

# 誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）

茨城県古河市（2024年度選定）

（様式2-1）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	<p>古河市を中心に半径100kmの円を描くと、関東1都6県がほぼ収まり、茨城県の最西端に位置する。人口は約14万人で減少傾向。市内の地域ごとで特質が異なっており、農業・工業・商業それぞれに魅力を持っている。</p> <p>課題としては、以下を重点課題として掲げている。</p> <p>①地域活性化の推進・・・魅力ある商業施設の整備、移住・定住の促進などによる賑わいのあるまちづくり等が必要である。</p> <p>②GX及びDXへの投資・・・脱炭素社会を実現するほか、市民の利便性向上のためにデジタル田園都市国家構想推進等が必要である。</p> <p>③包摂社会の実現・・・持続可能で包摂性のある安心安全の確保と障がい等のある人でもいきいきと働ける環境づくり等が必要である。</p>	<b>2. 関連するゴール</b>	
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「地域活性化の推進」、「GX及びDXへの投資」、「包摂社会の実現」という課題解決に向けて、デジタル技術や民間の力を積極的に活用して取り組み、誰もが参加する「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）」を実現するもの。		
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 新たな人の流れの創出と<b>古河発の起業</b>による地域経済の活性化を期待して、官民連携で整備した駅前シェアオフィス「<b>COKOGA OFFICE</b>」がR6.5月にオープンした。</li><li>■ こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする、「こどもまんなか社会」の実現に向け、「<b>古河市こども計画</b>」をR7.3月に策定した。また、計画策定と並行し、官民協働の新たな手法による「<b>こどもの居場所づくり</b>」に係る事業体制を構築した。</li><li>■ カーボンニュートラルを身近なこととして取り組める人材を育成することを目的に実施する「<b>押しかけ講座</b>」を従来の中学校のほか、小学校に拡大し、小中学校全32校で実施した。</li></ul>	<b>6. 取組成果</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 駅前シェアオフィス「<b>COKOGA OFFICE</b>」のオープンに伴い、市内テレワーク施設を利用する企業数は19社・延べ利用者数は24,810人と大幅に増加した。今後も当該施設が持つ優れた利便性を積極的にPRし、さらなる利用者の増加を目指す。</li><li>■ R6.7月、こども、保護者及び若年者を対象に実施したグループインタビューにより、子育ての当事者やこれからの社会を担う若い世代の生の声を把握し、その声を反映させた「<b>古河市こども計画</b>」を策定した。また、こども食堂をはじめとする多様な「<b>こどもの居場所づくり</b>」に係る事業体制を構築し、R7より実施予定。</li><li>■ 「<b>押しかけ講座</b>」実施後のアンケート結果では、小中学校いづれも、95%以上の児童から分かりやすい、今後の生活に活かしたいとの回答を得た。</li></ul>		
<b>5. 取組推進の工夫</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 第2次古河市総合計画第Ⅲ期基本計画において、総合計画の推進をSDGs達成に向けた取り組みと捉え、各政策レベルでSDGsのゴールを関連付けて示している。また、各課における計画策定の際に、SDGsの趣旨を踏まえたものとして整備するなど、全庁を挙げたSDGsの推進を実施している。</li></ul>	<b>7. 今後の展開策</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 「<b>押しかけ講座</b>」については、従来のカーボンニュートラルに特化した内容から、R7よりカーボンニュートラルとSDGsを関連付けて学べる内容へ更新する。ゼロカーボンシティ実現に向け、本事業を継続し、将来社会の主役となる世代の行動変容を促していく。</li><li>■ 古河市SDGsパートナーである企業・団体、学校等が行う取組を総合的に支援することにより、本市におけるSDGsの推進と発展を図るため、「<b>古河市SDGs未来都市推進事業支援補助金</b>」をR7から施行した。R7末に本補助制度にて採択された事業等をテーマに「<b>事例発表セミナー</b>」の開催を予定しており、SDGs推進の機運をさらに高める。</li></ul>		
<b>8. 他地域への展開状況</b> （普及効果）	官民連携事業として民間事業やNPO法人等が主体となって実施するものが多く、市として大きな財政負担を伴うことが少ないことから、他の自治体においても普及展開できるものである。		

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

茨城県古河市

2025年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

古河市 SDGs未来都市計画

～誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）～

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （1）計画タイトル

古河市 SDGs未来都市計画 ～誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）～

## （2）2030年のあるべき姿

「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）」

- ①賑わいあふれ、活力のある古河（まち）をつくる
- ②社会的弱者が取り残されることのない古河（まち）をつくる
- ③子どもに寄り添う古河（まち）をつくる
- ④カーボンニュートラルに先進的な古河（まち）をつくる

## （3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済			社会				環境		

## （4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内テレワーク施設（サテライトオフィス）を利用する企業数	2022年 3社	2024年 19社	2030年 30社	59%
2	市内テレワーク施設（サテライトオフィス）の延べ利用者数	2022年 3,000人	2024年 24,810人	2030年 30,000人	81%
3	地元商工業者及び農家等を支援する地域商社の売上高	2022年 データなし	2024年 39,498千円	2030年 100,000千円	39%
4	不登校児童生徒のうち、教育支援センターで支援している児童生徒の割合	2020年 46.48%	2024年 43.91%	2030年 56.00%	-27%
5	ヤングケアラーコーディネーターによる支援児童・生徒数	2022年 データなし	2024年 4人	2030年 15人	27%
6	温室効果ガス排出量の削減量（2013年度基準 2,592千t-CO2）	2021年 -4.8%	2022年 -20.4%	2030年 -46%	38%
7	域内における、対消費電力再生可能エネルギー導入比	2021年 7.5%	2023年 11.8%	2030年 33%	17%
8	カーボンニュートラル普及啓発活動への参加者数（累計）	2023年 1,000人	2024年 3,100人	2030年 15,000人	15%
9	古河市主要庁舎（5庁舎）のうち、LED照明導入施設数	2023年 2庁舎	2024年 3庁舎	2030年 5庁舎	33%
10	公用車の電動車導入台数	2023年 23台	2024年 23台	2030年 32台	0%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「市内テレワーク施設（サテライトオフィス）の延べ利用者数」  
・進捗が良かった要因として、当施設は交通アクセスに優れた場所に位置しており、その利便性の高さが多くの利用につながった。今後もこの利便性の良さを積極的にPRし、さらなる利用者の増加を目指していく。
- 指標4：「不登校児童生徒のうち、教育支援センターで支援している児童生徒の割合」  
・達成度が低かった要因として、年々不登校児童生徒数が急増していることが挙げられる。また、教育支援センターには通室していないが、学校や療育施設等に通っている児童生徒もいることも挙げられる。対応策としては、2025年度から全中学校に設置した校内教育支援センターの効果的な運営を進めるとともに、SCやSSW等の学校内外の専門機関と連携し、相談・指導等を受けられるようにすることで、誰一人取り残されない学びの保障をしていく。
- 指標5：「ヤングケアラーコーディネーターによる支援児童・生徒数」  
・他課や学校からの相談があったことから周知・啓発の効果が表れていると考える。しかし、ヤングケアラー本人からの相談はないため、ヤングケアラーから相談してもらえるような体制（SNSの活用等）を充実させていく必要がある。
- 指標7：「域内における、対消費電力再生可能エネルギー導入比」  
・達成度の進捗が思わしくなかった主な要因として、物価高騰等による初期費用の高さが、企業や家庭における導入の障壁になったと思われる。このほか、再エネの利点や導入手法について十分に理解していない場合も導入の意欲が低くなると思われるので、引き続き関連施策を絡めることで企業や家庭の意識を高め、再エネの導入を図っていく。
- 指標8：「カーボンニュートラル普及啓発活動への参加者数（累計）」  
・達成度の進捗が思わしくなかった主な要因として、本件が2023年度にカーボンニュートラル推進室の新設を契機とした事業であり、啓発活動を開始して間もないことが挙げられる。今後も未来の主役である子どもたちを中心に継続して啓発を行い、カーボンニュートラルを身近な取り組みとして考えられる人材を育成していく。
- 指標10：「公用車の電動車導入台数」  
・達成度の進捗が思わしくなかった要因として、2024年度における電動車の「新規導入台数と廃車台数」が同数につき、本指標において増加とカウントできなかったことが挙げられる。（なお、本計画期間中に廃車対象となる台数が少ないことから、今後計画全体における台数減少の懸念はほとんどないと考える。）今後も普通自動車更新の際は原則電動車とする方針を継続し、計画的な車両更新及び導入を進めることで、電動車の導入実績を確実に積み上げていく。
- ステークホルダーとの連携  
・古河市SDGsパートナーについて、2024年度時点で97団体が登録。  
・市内小中学校と連携し、SDGsに関する講義・グループワークを含む「出前講座」を行った。

## SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	新しい働き方の提供による移住・定住促進、古河発の起業支援	市内テレワーク施設（サテライトオフィス）を利用する企業数	2022年 3社	2024年 19社	2026年 18社	107%
2	新しい働き方の提供による移住・定住促進、古河発の起業支援	市内テレワーク施設（サテライトオフィス）の延べ利用者数	2022年 3,000人	2024年 24,810人	2026年 13,000人	218%
3	地域商社活動の強化	地元商工業者及び農家等を支援する地域商社の売上高	2022年 データなし	2024年 39,498千円	2026年 50,000千円	79%
4	不登校児童生徒への手厚い支援	不登校児童生徒のうち、教育支援センターで支援している児童生徒の割合	2020年 46.48%	2024年 43.91%	2026年 52.00%	-47%
5	ヤングケアラーコーディネーターによる支援と子どもの居場所づくり	ヤングケアラーコーディネーターによる支援児童・生徒数	2022年 データなし	2024年 4人	2026年 10人	40%
6	古河市全域におけるカーボンニュートラルの推進	温室効果ガス排出量の削減量（2013年度基準 2,592千t-CO2）	2021年 -4.8%	2022年 -20.4%	2026年 -37.3%	48%

## SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
7	古河市全域におけるカーボンニュートラルの推進	域内における、対消費電力再生可能エネルギー導入比	2021年 7.5 %	2023年 11.8 %	2026年 20.0 %	34%
8	古河市全域におけるカーボンニュートラルの推進	カーボンニュートラル普及啓発活動への参加者数（累計）	2023年 1,000 人	2024年 3,100 人	2026年 8,000 人	30%
9	地域のカーボンニュートラルを先導する行政運営	古河市主要庁舎（5庁舎）のうち、LED照明導入施設数	2023年 2 庁舎	2024年 3 庁舎	2026年 4 庁舎	50%
10	地域のカーボンニュートラルを先導する行政運営	公用車の電動車導入台数	2023年 23 台	2024年 23 台	2026年 29 台	0%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●古河市SDGs未来都市計画に記載されているステークホルダーである企業、団体等が行う当該計画の目標達成に資する取組を総合的に支援することにより、本市におけるSDGsの推進と発展を図ることを目的とする「SDGs未来都市推進事業支援補助金」をR7.4月より新設した。また、R7年度末に年度内に採択した補助事業などをテーマに「事例発表セミナー」の開催を予定しており、本市におけるSDGs推進の機運をさらに高めていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標2：「市内テレワーク施設（サテライトオフィス）の延べ利用者数【再掲】

・進捗が良かった要因として、当施設は交通アクセスに優れた場所に位置しており、その利便性の高さが多くの利用につながりました。今後もこの利便性の良さを積極的にPRし、さらなる利用者の増加を目指していく。

## ●指標4：「不登校児童生徒のうち、教育支援センターで支援している児童生徒の割合」【再掲】

・達成度が低かった要因として、年々不登校児童生徒数が急増していることが挙げられる。また、教育支援センターには通室していないが、学校や療育施設等に通っている児童生徒もいることも挙げられる。対応策としては、2025年度から全中学校に設置した校内教育支援センターの効果的な運営を進めるとともに、SCやSSW等の学校内外の専門機関と連携し、相談・指導等を受けられるようにすることで、誰一人取り残されない学びの保障をしていく。

## ●指標10：「公用車の電動車導入台数」【再掲】

・達成度の進捗が思わしくなかった要因として、2024年度における電動車の「新規導入台数と廃車台数」が同数につき、本指標において増加とカウントできなかったことが挙げられる。（なお、本計画期間中に廃車対象となる台数が少ないことから、今後計画全体における台数減少の懸念はほとんどないと考える。）今後も普通自動車更新の際は原則電動車とする方針を継続し、計画的な車両更新及び導入を進めることで、電動車の導入実績を確実に積み上げていく。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・企業誘致は成功している。

・市内テレワーク施設（サテライトオフィス）を利用する企業数・利用者数や、地域商社の売上高が向上しており、自律的好循環に向けた成果が見られることを評価する。

ただし、ゼロカーボンシティを大きく掲げておられるため、指標が限定的に感じた。

・指標に対消費電力対再エネ導入比が示されているが、自律的好循環とも紐づけ、地域内再エネ電力割合の増加も意識されてはどうか。

・駅前シェア施設、テレワークの利用の拡大は自治体にとっては何を意味しているのか。昼間人口、滞留人口の拡大により活性化を目指すということか。あるいは、地域の産業等をベースとしたスタートアップ等を育てる場になるということか。

・地域の目標に、地域活性化、GX・DXへの投資、包摂社会を上げているが、取組成果でこれらに直接関連する成果（訪問者数、生産額、税収、マイノリティの生活状態の改善）としては、何があるか。

・不登校児童生徒数の急増の理由は何と認識されているか。根本原因にせまる取組も必要ではないか。（指標の減少をどのように解釈するのか）

・当初値データなしの指標について、達成度を計算しているのはおかしいのではないか。

・電動公用車の目標値は必要か。

・脱炭素都市の実現に向けて、企業市民と連携する取組について検討を期待する。

・ゼロカーボンシティの目標にどのように関わるかが不透明なので分かりやすくすると良い。

・農業、工業分野でのゼロカーボンにおける取り組みについても実施されていると思うので、それを踏まえて全体計画を修正いただくと良いのではないか。